

行政・企業・地域住民と連携した瀬戸内海環境保全活動

(一財)広島県環境保健協会
地域活動支援センター地域支援課

1. はじめに

当協会は、昭和32年(1957)12月4日に住民組織である県内市町村公衆衛生推進協議会(以下、「公衛協」)が集い、任意団体で当協会の前身である「広島県地区衛生組織連合会」を設立して以来、コミュニティ(地域社会)における公衆衛生、環境保全の向上を目指し、県民の健康づくりと住みよい環境づくりを使命に活動を行っている。

これまで、公衛協と連携した瀬戸内海の環境保全に関する活動として、水域クリーン運動(1975年～)や生活排水浄化対策運動(1979年～)、ふるさとの水(海)辺教室(1984年～)、瀬戸内海の再生に向けた法整備に関する署名活動(2007年)、広島発・瀬戸内海美化大作戦(2011年～)など、時代に応じた環境保全活動に取り組んできた。

現在、地域住民のみならず、行政や企業とも連携しながら活動を展開しているので、その内容を紹介する。



広島発・瀬戸内海美化大作戦

2. 行政・企業・地域住民と連携した環境保全活動

2.1 行政(広島県)との連携事業

昨年度、広島県が海洋プラスチックごみ対策として立ち上げた「GREEN SEA 瀬戸内ひろしま・プラットフォーム(通称:GSHIP)」に当協会も参画し、「プラスチックごみの清掃・回収」「情報の収集、発信、共有」に取り組んでいる。

清掃・回収の取り組みでは、グッズの提供や当協会発行の情報紙で紹介するなど、公衛協が実施する清掃活動を支援している。また、清掃活動の情報を収集し発信することで、他の GSHIP 参画団体・企業と清掃活動に関するマッチングを行うなど、広島県と密に連絡・調整を行いながら、海洋プラスチックごみ対策の実践に貢献している。



情報紙「環境と健康」

2.2 地元メディアとの連携事業

2020年1月に日本財団と(株)中国放送が立ち上げた「海洋ごみ問題ジブンゴト化プロジェクト in 広島」の実行委員長に当協会の佐藤理事長が就任し、広島県民に対する啓発活動を展開している。

「海洋ごみ問題ジブンゴト化プロジェクト in 広島」の目的は、広島の豊かな海を未来に残すため、県民全体で海洋ごみ問題を「ジブンゴト」とし、海への関心を高め、海が持つ多様性とその恩恵を理解し、行動を促すムーブメントを醸成することである。啓発として、①大型イベントとの連携、②広島プロスポーツチームとの連携、③プロジェクト訴求動画の制作、④瀬戸内オーシャンズ X 事業との連携がある。

このうち、③プロジェクト訴求動画の制作で、教材作成のための水中ドローンを使った動画の撮影を行ったり、④瀬戸内オーシャンズ X 事業との連携で、県内の小中学校における出前講座の実施や宮島での一斉清掃への参加などを行っている。



小学校での出前講座



小学生による清掃活動



宮島での一斉清掃

2.3 公衛協・地域住民との連携事業

これまで公衛協と連携して実施してきた環境づくり事業では、山～川～海のつながりを意識して海辺の地域はもちろん、山間部では水を育む源流として、川辺の地域では直接海につながる場所として、それぞれの地域で清掃活動や学習活動を展開している。

また、1984年から始まったふるさとの水辺教室事業を深化させ、学舎融合システムの構築を目指し、公衛協・小中学校・当協会の三者協働で、体験型の環境・健康学習へと発展させたスクールキャラバン事業を現在も継続して行っており、未来の人材育成に貢献している。



看板を掲げ
清掃活動を実施



川辺での水辺教室

2.4 独自事業

その他、当協会の背面に流れる天満川の清掃活動を行う「環保協前天満川クリーン作戦(2010年～)」や、当協会の4センターが交代制で週1回、天満川の左岸側の河川敷及び歩道の散乱ごみの回収に取り組む「天満川左岸美化清掃(2005年～)」、身近な自然に対する愛着を持つために、天満川付近に生息する生きものを観察する「天満川自然観察会(2011年～)」など、社会貢献活動を実施している。

これらの活動においては、当協会では生物調査に従事する職員や子どもたちへの学習活動に従事する職員等が講師を務めるなど、専門家集団としての知識や経験を発揮し、地域社会へ還元するよう取り組んでいる。



天満川
クリーン
作戦



天満川自然観察会

3. 今後の取り組み

瀬戸内海は、広島県民にとって大切な資源であり、憩いの場であり、宝である。

広島県民にとって重要な場所である瀬戸内海の実環境保全活動に、行政や企業、地域住民と密接に連携しながら、公衛協をはじめとしたコミュニティ組織活動の支援を通して、今後も積極的に取り組んでいきたい。

また、当協会の持つ高い専門性と豊富な経験を活かし、持続可能な社会づくりに寄与していきたい。

多木化学(株)本社工場における環境への取り組みについて

多木化学株式会社 環境安全施設部

1. はじめに

多木化学(株)の歴史は、明治18年(1885年)に、我が国初の人造肥料の開発に成功したことに始まります。「農業が栄えれば、国力が高まる。農業発展には必ず人造肥料が必要になる。」と、創業者・多木久米次郎の優れた予見と失敗を恐れぬ精神が、脈々と続く企業活動の礎を築きました。

当社本社工場は、昭和6年(1931年)に建設され、播磨臨海工業地域内の兵庫県加古川市と加古郡播磨町の境界に立地し、グループ会社を含めて約20万平方メートルの敷地面積を有しています。



図1.多木化学(株)本社工場

現在の製造品目は、「化学肥料」のほか、当社が世界で初めて開発したポリ塩化アルミニウム(PAC)をはじめとする「水処理凝集剤」、自動車関連セラミック繊維向け高塩基性塩化アルミニウムやスマートフォン向け高純度酸化タンタルといった「機能性材料」など、多種多様となっています。

2. 瀬戸内海への栄養塩類供給の取り組み

近年、瀬戸内海では、イカナゴの不漁や養殖海苔の色落ちといった問題が深刻化しており、その要因のひとつに海洋生物の栄養源である窒素やリンの不足が指摘されています。兵庫県では、豊かで美しい瀬戸内海再生に向け、令和元年(2019年)10月に条例を改正し、瀬戸内海の良い水質の保全と豊かな生態系確保の上で望ましい栄養塩類の海域濃度が定められました。その濃度を達成するために、私たち民間の工場からの栄養塩類供給の取り組みの推進も図られることとなりました*。

本社工場では、肥料や化学工業製品の製造過程より栄養塩類を含む水が日常的に発生していることから、望ましい海域濃度が未達成の窒素について、県と協議を重ね、排出量を増やす施策(図2)を立案、瀬戸内海環境保全特別措置法(以下、瀬戸法)に基づく許可申請を行い、令和2年(2020年)9月に許可を受けました。 *工場・事業場における栄養塩類供給に関するガイドライン(ナレッジ集) 令和2年3月兵庫県策定

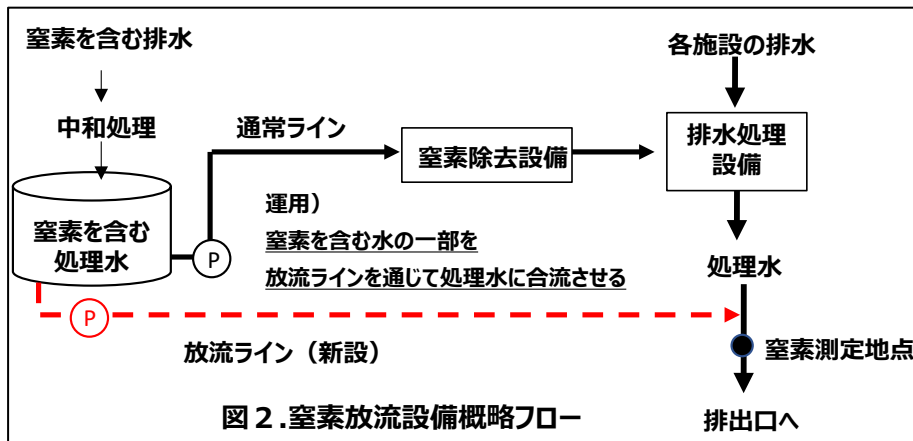


図2.窒素放流設備概略フロー

放流設備は昨年3月から運転を開始し、窒素排出量の実績値は、前年の2.5倍となりました。

また、令和3年(2021年)6月の瀬戸法改正に伴い、現在兵庫県では栄養塩類管理計画の策定が進められています。本社工場は同計画に基づく栄養塩類増加措置の実施事業者として、更なる窒素供給を行う予定となっています。

3. 環境への取り組み

本社工場では、平成15年(2003年)に、ISO14001の認証を取得し、全社や部門の課題等から目標を定めて環境改善に取り組んでいます。環境への取り組み事例の一例をご紹介します。

3.1 二酸化炭素(CO₂)排出量の削減と省エネルギーの推進

平成11年(1999年)より、重油から都市ガスへの燃料転換を順次実施し、CO₂や環境汚染物質(NO_x、SO_xなど)の排出量を大幅に削減してきました。平成14年(2002年)には、700kWのガスエンジンコージェネレーション設備2基を導入し、エネルギーの利用効率向上を図っています。CO₂削減に直結する省エネルギー活動については、各課が省エネ目標と行動計画を設定して取り組んでおり、エネルギー消費量削減に努めています。成果は定期開催される省エネ報告会で発表し、他部門との共有と水平展開がなされています。

更に物流面においては、肥料などの貨物輸送をトラックから鉄道や船舶に転換する「モーダルシフト」を推進し、輸送時におけるCO₂排出量削減にも取り組んでいます。この取り組みで、令和元年(2019年)7月には、鉄道輸送15,000km以上で認定が受けられる「エコルールマーク取組企業」の認定を取得しました。

3.2 廃棄物の削減

場内で発生する廃棄物の3R(Reduce=削減、Reuse=再使用、Recycle=再資源化)に取り組んでおります。再資源化の例としては、排水処理で発生する脱水汚泥を路盤材や堆肥の原料に、原材料の解袋等で発生する廃プラスチック類を固形燃料(RPF)の原料に、また、使用可能な包装資材は再利用しています。ただし、埋立処分となる廃棄物もあるため現時点での再資源化率は66%にとどまっています。更なる分別強化によるリサイクル用途の拡大、再資源化業者への搬出量の増加、そして、廃棄物の絶対量の削減等により再資源化率100%を目指し取り組んでまいります。

4. 地域社会とともに

4.1 災害支援協定

令和2年(2020年)12月に、1,000kWのガスエンジンコージェネレーション設備2基を新設しました。この設備は、停電時でも単独で起動できる「ブラックアウトスタート機能」を有しています。災害時には、社員駐車場を指定緊急避難場所として地域住民の皆様へ開放し、自家発電した電気やその電気でくみ上げた井戸水を生活用水として供給する「災害支援協定」を地元自治体(播磨町)と締結しています。

4.2 環境保全協議会

本社工場は、兵庫県、播磨町、加古川市との4者間で環境保全協定を締結し、地域の環境保全に努めています。協定の規定で、この3行政と地域住民の代表者様が参加する「環境保全協議会」を設置・開催しており、参加企業の環境成績の報告や地域の環境についての意見交換の場となっています。(コロナ禍の為近年は書面開催にて実施されています)

5. 終わりに

当社グループでは、本年2月に「サステナビリティビジョン2030」を公表しており、気候変動への対応などの戦略的優先課題(マテリアリティ)を特定し、それらに関連した課題に対する取り組みを行っています。自然と環境を守り、社会との調和を大切にす事業活動を推進し、地球環境の保全に努めてまいります。